

## <健康づくり分野>

# 運動習慣・食生活の改善

〔リーダー：新潟県〕

都道府県名	事業名
岩手県	県民主体の健康度アップ支援事業
栃木県	身体を動かそうプロジェクト事業
栃木県	食べて健康！プロジェクト事業
群馬県	元気に“動こう・歩こう”プロジェクト
埼玉県	健康長寿埼玉モデル普及促進事業
埼玉県	埼玉コバトン健康メニュー普及促進事業
新潟県	にいがた減塩ルネサンス運動
新潟県	企業のスポーツ活動支援促進事業
新潟県	幼児期からの運動習慣アップ支援事業
新潟県	子どものむし歯予防の取組

都道府県名	事業名
富山県	IoTを活用した運動習慣定着支援モデル事業 ※
富山県	野菜をもう一皿！食べようキャンペーン事業 ※
富山県	食の健康づくり推進事業 ※
富山県	とやま減塩プロジェクト事業 ※
富山県	働き盛りの健康づくり支援事業 ※
石川県	いしかわヘルシー&デリシャスメニュー普及事業
石川県	企業の「健康経営」総合推進事業 ※
福井県	ふくい健幸美食 Next stage事業
福井県	スニーカービズ推進事業
岐阜県	「清流の国ぎふ」野菜ファーストキャンペーン

※を付けた事業は複数のWTに登録があるもの

# 運動習慣・食生活の改善

都道府県名	事業名
静岡県	ふじ33プログラム
静岡県	減塩55プログラム
静岡県	社内食堂等におけるヘルシーメニューの提供支援
奈良県	医農連携の健康づくり推進事業
徳島県	ウォークビズ&野菜摂取量アップ推進事業
香川県	健康づくり協力店（三ツ星ヘルシーランチ店）推進事業
福岡県	食の健康サポート店の登録推進
福岡県	スポーツ・運動機会創出事業（スポーツスタートアップキャンペーン）
福岡県	県庁みんなでラジオ体操 & Let's walk ふうおかプロジェクト
宮崎県	野菜摂取量増加に向けた『ベジ活』、減塩に向けた『へらしお』事業

# 運動習慣・食生活の改善 「県民主体の健康度アップ支援事業【岩手県】」

## 取組の背景

- ・ 主要疾病の年齢調整死亡率が全国低位
- ・ 65歳未満年齢調整死亡率からすでに全国を大きく上回っている現状
- ・ 生活習慣では、特に歩行数増加が課題

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

働き盛り世代を中心とした住民の健康づくりのための環境整備による県民の主体的な健康づくり支援

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ① ②の企業勧誘のための保健所単位の説明会開催
- ② 歩行数及び歩行年齢を軸とした6か月間の企業対抗チャレンジマッチ
- ③ 参加者の内臓脂肪面積の測定(開始前と3か月後)による成果の見える化
- ④ 健康的な食事セミナーの追加オプションによる食支援
- ⑤ 健康的な食事提供事業者(弁当事業者)等の育成
- ⑥ 健康的な食事推進マスター養成  
※①～⑤については民間企業のスキル導入
- ⑦ プラス2000歩実践企画募集と周知
- ⑧ 健康スクラム推進連絡会(庁内連携会議)の開催

## 事業の成果等

- ・ 22企業1,122名の従業員でチャレンジマッチ実施
- ・ 内臓脂肪面積の平均値が減少した事業所の割合  
男性 72.7% (16/22) 女性 81.8% (18/22)
- ・ 平均歩行時間が増加した事業所の割合  
男性 68.2% (15/22) 女性 72.7% (16/22)
- ・ 当該事業終了後も自費で歩行数測定を継続する企業数  
8企業 (36.4%)
- ・ 健康的な食事推進マスターの養成 99名

## 予算推移

### 予算の推移

- ・ 平成30年:33,431千円(一財・復興パワー)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

- ・ 企業における健康づくり意識は、マンパワー不足等もあり、地域保健と比較するとまだまだ未成熟
- ・ 地域保健のスキルを活かし、健康に関心のない企業も含まれた職域保健の意識醸成と取組促進が必要

### <横展開に向けての提言>

#### ○財政支援

- ・ 本事業は、企業における健康づくりの最初の一步を後押しするものであるが、各自治体の特性に応じた事業実施のための補助制度等があれば、より多くの企業支援が可能

# 運動習慣・食生活の改善「身体を動かそうプロジェクト事業【栃木県】」

## 取組の背景

- ・肥満者の割合が全国と比較して高い(男性3.2ポイント、女性3.7ポイント)
- ・全国に比べ運動習慣者の割合が低く(20歳以上の男性10.5ポイント、女性4.1ポイント)、1日あたりの歩数も約300歩ほど少ない

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

身体活動の増加を促し、生活習慣病の発症予防及び重症化予防を目的とする。

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

県民、健康づくり関係者、事業者、行政等が一体となって取り組む「健康長寿とちぎづくり推進県民運動」の重点プロジェクトに設定し、参加団体の活動を促進。

#### ①ラジ体操キャラバンの実施(H30年～)

誰もが知っていて気軽に実施できるラジ体操を活用し、県内各地を巡って、県民が運動を始めるきっかけづくりと習慣化を図る。

#### ②とちぎ健康づくりロードの設定及び利用の促進(H26年～)

身近な観光スポットや自然の中を歩くことができるウォーキングコースを各地に設定し、歩くことへの関心や健康づくりの意識を高める。

#### ③参加団体の活動支援

- ・身体活動を促進するための啓発資材等の配付
- ・日常生活に取り入れやすい運動方法等を紹介・実践する研修会の開催

## 事業の成果等

- ・プロジェクト参加団体数(H31年1月末現在)235団体  
活動内容:ウォーキング大会、オリジナル職場体操の普及等
- ・ラジ体操キャラバン(H30年度～)  
H30年6月の県庁でのキックオフイベントを皮切りに、県、各市町等のイベントや派遣希望のあった企業等で実施(14回(団体・企業)計1,639名が参加)
- ・とちぎ健康づくりロードの設定(県内全25市町に160コース設定)
- ・参加団体活動支援  
啓発資材の配付(身体活動啓発パンフレット・DVD、反射バンド等)41,800部

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成28年:4,048千円(一財・感染症予防事業費補助金)
- ・平成29年:2,965千円(一財・特財・感染症予防事業費補助金)
- ・平成30年:2,806千円(一財・感染症予防事業費補助金)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

プロジェクト参加団体の拡大  
取り組みやすく魅力ある事業の推進

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 不要
- 財政支援 引き続き国庫補助を要請したい

# 運動習慣・食生活の改善「食べて健康！プロジェクト事業【栃木県】」

## 取組の背景

- ・1日当たりの野菜の摂取量が350gに達していない(男性277.6g、女性274.8g)
- ・1日当たりの食塩摂取量は減少しているが、目標値である8g未満に達していない(9.8g)
- ・朝食欠食者の割合が全国よりも高く(男性0.7ポイント、女性1.4ポイント)、男女とも10歳代後半から50歳代で高値

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

多様な主体による健全な食生活及び食習慣の確立に向けた取組を通じて、県民の食生活の改善を図り、生活習慣病の発症予防及び重症化予防を目指す。

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

県民運動の重点プロジェクトとして、参加団体と連携して実施。

県民が「1日3食、野菜と食塩に留意して、きちんと食事をとる」ことを目標に、次の取組を行う。(H30～)

#### ①食生活改善活動の実践

啓発資材配布、研修会実施、イベント等での啓発ブース出展など

#### ②食環境の整備活動

とちぎのヘルシーグルメ推進店(H27～)の拡大、給食施設等での栄養成分表示、食に関するネットワークの構築など

#### ③周知・啓発

テレビ等の広報媒体や専用オリジナルWEBでの紹介、メールマガジンの配信などマスメディアによる啓発

オリジナルロゴマークやキャラクターを作成し、周知・啓発に活用

#### ④野菜を食べよう 期間集中啓発(8～9月)

8月4日(栄養の日)、8月31日(野菜の日)を中心とした一斉啓発  
(ポスター掲示・リーフレット配布、食育事業等との連携、市町・教育機関等における啓発、ヘルシーグルメ推進店における「野菜たっぷりメニュー」の提供、栄養士会・食生活改善推進員による啓発など)

## 事業の成果等

- ・プロジェクト等参加団体数(平成31年1月末現在)109団体  
(内訳)地域包括支援センター、グループホーム、医療保険者、JA、食生活改善推進員協議会、教育委員会、栄養士会、調理師養成校、企業、飲食店など
  - ・とちぎのヘルシーグルメ推進店登録数(平成31年1月末現在)77団体  
(内訳 重複あり)
- |                   |    |
|-------------------|----|
| 栄養成分表示            | 73 |
| 野菜たっぷりメニューの提供     | 9  |
| ヘルシーメニューの提供       | 12 |
| 栄養情報提供・ヘルシーオーダー対応 | 16 |

## 予算推移

予算の推移 ※「とちぎのヘルシーグルメ推進店」登録拡大及び外食栄養成分表示推進事業費

- ・平成28年:2,722千円(特財・感染症予防事業費)
- ・平成29年:2,836千円(特財・感染症予防事業費)
- ・平成30年: 608千円(一財・特財・感染症予防事業費)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

平成30年度からの新規事業であり、プロジェクトの周知及び参加団体の拡大が課題

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 不要
- 財政支援 引き続き国庫補助を要請したい

# 運動習慣・食生活の改善 「元気に“動こう・歩こう”プロジェクト【群馬県】」

## 取組の背景

- 生活習慣病による死亡者数は、全死亡者数の約5割を占めている。(人口動態統計)
- 運動習慣のある者の割合は、男女とも約3割である。
- 歩数の平均値(1人1日当たり)は約6,000歩である。(平成28年県民健康・栄養調査結果)

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

県民の健康づくりの実践事項である「ぐんま元気の5か条」の普及戦略として第1条「元気に動いて、ぐっすり睡眠」の実践から健康づくりの第一歩を踏み出すことができるよう「元気に“動こう・歩こう”プロジェクト(以下、PJ)を展開する。

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ①「支援・拡大・定着」の3つのPJを計画的に連動させて進める。
- ②1年目(H30)は、実践マニュアル・ツールの作成、実践リーダーの育成などの「支援」、2年目(H31)から「拡大」「定着化」を進める。

●元気に“動こう・歩こう”プロジェクト ぐんま元気の5か条は第1条の実践から

### PJ1 支援

- 実践マニュアルの作成
- 実践ツールの作成「ぐんま元気アプリ」  
※公共交通機関利用促進アプリとのコラボ  
・ウォーキングコース  
・トレッキングコース  
・健康情報
- 実践リーダーの育成

### PJ2 拡大

- 実践フォーラムの開催
- 実践活動の事例発表
- ビンゴチャレンジの表彰式
- リーダーの実践活動
- 実践マニュアルの活用
- “動こう・歩こう”の身体活動の目標「グタイテキニ」の普及

### PJ3 定着化

- ぐんま元気アプリの活用促進
- ビンゴチャレンジ  
ウォーキングコースを歩いて参加するゲーム
- 「グタイテキニ」の宣言・実践
- チェックノートの作成  
実践活動で配付・普及

連携・協働

市町村・保険者・企業・公共交通機関  
関係機関・団体

グ 具体的    タ 達成可能な  
イ 意欲的に取り組める  
テ 定量化    キ 期日を決める  
ニ 日課にできる

## 事業の成果等

- 普及啓発(県民への発信力強化)  
・プロジェクト「キックオフフォーラム」の開催(H30 221人)
- 実践リーダー育成研修の実施(H30 20人)
- 実践ツール「ぐんま元気アプリ」に全市町村のウォーキングコース(35コース)を掲載
- 実践マニュアル作成検討会の設置

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成29年: -
- ・平成30年: 4,687千円(一財、地方創生推進交付金)
- ・平成31年: 1,906千円(一財)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

- ・市町村・保険者・企業・関係機関等との連携体制の強化
- ・健康無関心層へのアプローチの強化、成果の見える化

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

### 健康寿命の延伸のための実践事項 「ぐんま元気の5か条」

- 第1条 G げんき(元気)に動いてぐっすり睡眠
- 第2条 E えんぶん(塩分)ひかえて食事はバランスよく
- 第3条 N なかま(仲間)をつくって健康づくり
- 第4条 K きんえん(禁煙)めざしてお酒は適度に
- 第5条 I いいは(歯)を保っていつも笑顔



群馬県のマスコット「ぐんまちゃん」

# 運動習慣・食生活の改善 「健康長寿埼玉モデル普及促進事業【埼玉県】」

## 取組の背景

・埼玉県は、平均年齢が若く、高齢化率が低い若い県であり、医療費、介護給付費は全国一少ない。しかし、その分、今後の高齢化スピードは全国でもトップクラスで推移することが想定される。

## 事業の成果等

<平成27年度>

参加団体:20市町

参加者数:約5,000人

<平成28年度>

参加団体:29市町村

参加者数:約14,000人

<平成29年度>

参加団体:33市町村

参加者数:約24,000人

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

健康寿命の延伸と医療費抑制

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ①モデル市において医療費の抑制効果が実証された「毎日1万歩運動」、「筋力アップトレーニング」に「バランスの良い食事」の視点を加えた推奨プログラム「健康長寿埼玉モデル」として県内市町村に展開。
- ②モデル実施市町村に対し、費用補助及びノウハウ提供と国民健康保険給付費等交付金の重点配分等により支援。

### 推奨プログラム

●学会発表等を踏まえ、推奨できるプログラム  
～ 身体データが改善し、医療費の抑制が実証されたもの ～

毎日1万歩運動(東松山市)	筋力アップトレーニング(加須市)
<p>●毎日1万歩運動(日本体力医学会大会 H26.9.20)</p> <p>〈概要〉毎日1万歩を目指してウォーキング実施</p> <p>〈主な成果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中性脂肪 33.1mg/dl 低下(147.6→114.5)</li> <li>・HDLコレステロール 7.2mg/dl 向上(61.1→68.3)</li> <li>・医療費年間 23,846円 抑制</li> </ul> <p>※参加者と比較対照者との差</p> <p>〈手軽に取り始める簡易版〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●プラス1000歩運動</li> </ul> <p>〔日本公衆衛生学会発表 H26.11.6〕</p> <p>〈概要〉普段の歩数+1000歩を目指す</p> <p>〈主な成果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・腰圍 0.7cm 減少</li> <li>・体脂肪率 0.4ポイント 減少</li> </ul>	<p>〔日本公衆衛生学会発表 H26.11.6〕</p> <p>〈概要〉</p> <p>週1回の教室と自宅トレーニング(9か月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクワット、腿筋、背筋などの筋トレ</li> <li>・エアロバイク、ウォーキングなどの有酸素運動</li> </ul> <p>〈主な成果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体力年齢 8.0歳若返り</li> <li>・筋肉率 1.0ポイント 上昇</li> <li>・体脂肪率 2.1ポイント 減少</li> </ul> <p>・医療費年間 78,882円 抑制</p> <p>※参加者と比較対照者との差</p>

+ バランスのよい食事(例:1日野菜350g以上、塩分8g以下)

埼玉県保健医療福祉部長表紙課

## 予算推移

予算の推移

・平成28年:283,199千円

・平成29年:251,850千円

・平成30年: 34,317千円

※費用補助期間は3年間  
その後は市町村が独自財源で実施する。  
(平成30年度)  
20市町が独自財源で実施

## 事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・現役世代の参加者が少ない。
- ・教室型の事業であるため、参加者に対し、きめ細やかな支援ができる一方、多くの参加者を動員することが難しい。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

# 運動習慣・食生活の改善 「埼玉県コバトン健康メニュー普及促進事業【埼玉県】」

## 取組の背景

- ・食塩の摂り過ぎや野菜不足は、がん、生活習慣病につながるとされているが、本県の食塩摂取量は、全国平均よりも高い。
- ・野菜摂取量は、全国平均よりは多いものの、健康日本21の目標値に届いていない。

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

食塩相当量が少なく、野菜使用量が多い、健康に良い食事の基準を定め、「埼玉県コバトン健康メニュー」として推奨し、健康長寿埼玉の実現を図る。



ロゴマーク

### 2. 取組の特徴(特に工夫している部分に下線)

#### ① 外食への普及

- ・県庁第1・第2食堂、一般飲食店での定食メニューの提供

#### ② 中食(弁当)への普及

- ・スーパー(イオン、イトーヨーカドー、ケンゾー等)での弁当販売

#### ③ 内食(家庭向け)への普及

- ・食生活推進委員によるレシピの開発、料理教室の開催
- ・県ホームページ、クックパッドでのレシピ掲載



定食メニュー



弁当



クックパッド

レシピカード

## 事業の成果等

- ・コバトン健康メニュー提供店 52店舗(平成31年1月末現在)
- ・県ホームページへのレシピ掲載数 97(平成31年1月末現在)  
(内、クックパッドへのレシピ掲載数 43(同上))
- ・食生活改善推進員によるメニューの作成や研修会の開催  
(平成29年度実績:20市町、20回(577人参加))

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成28年:740千円
- ・平成29年:1,242千円
- ・平成30年:1,242千円

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

- ・「埼玉県コバトン健康メニュー」の県民の認知度が低く、また、弁当等の取扱店舗数が限られているため、更なる周知拡大を図る必要がある。

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし



# 運動習慣・食生活の改善 「にいがた減塩ルネサンス運動【新潟県】」

## 取組の背景

- ・本県の胃がん、脳血管疾患の死亡率は高く、いずれも全国平均値を上回っている。
- ・胃がん、脳血管疾患に共通する生活習慣因子として「減塩」に着目し、食環境の変化にも対応した新しい減塩運動を展開。

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

脳血管疾患や虚血性心疾患の死亡数の低減

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

#### ①科学的な根拠と実効性を伴った施策設計

脳血管疾患や虚血性心疾患の死亡率の低減効果を試算し、県民の最高血圧を低下させる効果を期待し、10年間で「食塩摂取量2gの減少」、「野菜2皿の増加」、「果物1日1個程度の摂取」を目標に運動を推進。

#### ②気軽に「減塩」に取り組める環境の整備

民間事業者との連携による減塩商品の利用促進や、給食施設や飲食店等と連携した社員食堂での食環境整備や従業員の食事選択支援などを実施。

#### ③「県民の高塩分摂取につながる食べ方」の要因分析

市町村や大学と連携し「高塩分摂取につながる食べ方パターン」について要因分析を実施。

その結果から明らかになった「塩をとり過ぎ県民の10の食習慣」をもとに、子どもや高齢者、働く世代など各世代に合った普及啓発を展開。

## 事業の成果等

- ・県民1人1日あたりの食塩摂取量は、10年前の11.5gから現在の10.2gまで減少し、国平均摂取量とほぼ同水準になっている。
- ・飲食店やスーパー、事業所等におけるヘルシーメニューの開発など、食環境整備の取組が増加した。
- ・平成27年に(公財)日本心臓財団から小林太刀夫賞、厚生労働省からは「健康寿命をのぼそう!アワード」において健康局長賞表彰を受けるなど、一定の評価を得ている。

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成28年:6,244千円(一財)
- ・平成29年:6,283千円(一財)
- ・平成30年:5,950千円(一財)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

無関心層に働きかけるための取組の実施  
食環境整備の更なる充実

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

# 運動習慣・食生活の改善 「企業のスポーツ活動支援促進事業【新潟県】」

## 取組の背景

○本県の「成人の週1日以上スポーツ実施率」は50%に届いておらず、全国平均と比較しても低い状況  
○また、50代までのスポーツ実施率が低く、働き盛り世代に働きかけが必要

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

従業員のスポーツ活動を奨励する取組やスポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を認定することで、認定企業のスポーツ活動を促し、働く世代のスポーツ活動を促進。

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ① 認定申請の受付・認定を随時実施。
- ② 積極的にその取組及び認定の事実について情報発信することを認定企業の責務としている。
- ③ 特に優れた取組について、毎年度4社程度、知事表彰を実施
- ④ 県内大学、県外の学生U・Iターン就職促進協定締結大学等へ認定紹介冊子を配布し、県内企業のPRに活用。
- ⑤ 国のスポーツエールカンパニー制度と連動

### 取組例

#### 従業員のスポーツ活動奨励

- ◇ 朝の体操
- ◇ 階段利用促進
- ◇ 徒歩通勤の推奨
- ◇ 就業後のスポーツ活動の奨励
- ◇ 地域のスポーツ大会への参加
- ◇ 社内運動会
- ◇ スポーツ大会応援ツアー
- ◇ スポーツイベントのボランティアなど

#### スポーツ分野における社会貢献活動

- ◇ アスリート・指導者の正規雇用
- ◇ スポーツ施設の地域開放
- ◇ スポーツチームの所有・運営
- ◇ スポーツイベントの協賛
- ◇ 地域でのスポーツ教室の開催など



## 事業の成果等

認定実績(平成30年12月末現在)

- 平成28年度 9社
- 平成29年度 22社
- 平成30年度 9社

企業が自社のPRに活用

## 予算推移

予算の推移

- ・平成28年:679千円
- ・平成29年:227千円
- ・平成30年:679千円

## 事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

認定対象企業の掘り起こし、認定企業の効果的な周知・PRの実施(メリット感の強化)  
県の同様な趣旨が盛り込まれた制度と整理統合予定

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

一般財源のみで実施しているが、財政支援があると優れた取組の周知・PRの強化が図れると考えている。

# 運動習慣・食生活の改善 「幼児期からの運動習慣アップ支援事業【新潟県】」

## 取組の背景

- 社会環境やライフスタイルの変化により、運動の基本的な動きを幅広く獲得する幼児期に日常的に体を動かす機会が減少
- 幼児期によく体を動かして遊ぶ経験をした子どもは、その後も活動的な傾向

## 事業概要(取組の特長)

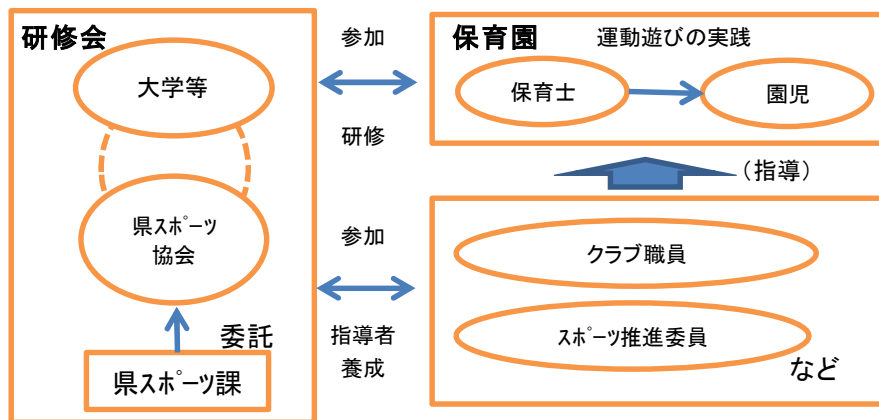
### 1. 事業目的

運動機能が急速に発達し多様な動きを身に付けやすい幼児期に「運動遊び」を経験することで、生涯にわたってスポーツ(運動)を楽しむための基盤づくりを行う。

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

① 日常的に子供と接する保育士等に、「運動遊び」に関する知識や技能を習得する公開保育形式による研修機会の提供

② 総合型クラブの職員なども参加することで、子供の発達段階に応じて指導できる地域の指導者の養成と指導体制の構築



## 事業の成果等

- 幼児期の運動遊びをテーマにした事業を県がモデル的に実施するとともに指導者を養成することで、県内のどこに住んでいても、誰でも、幼児期に「運動遊び」を経験もしくは指導を受けることができる環境が構築されることを目指している。

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成28年:
- ・平成29年:
- ・平成30年:4,811千円(特定財源)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

所管の異なる相手方との事業実施のため、庁内、関係団体、市町村所管課との慎重な調整が必要。

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

スポーツ庁を始め関係省庁が連携し、幼児教育における運動遊びの大切さ、重要性の普及・啓発をお願いしたい。

# 運動習慣・食生活の改善 「子どものむし歯予防の取組【新潟県】」

## 取組の背景

- ・昭和56年当時は「むし歯の洪水の時代」であり、治療が最優先され、予防に目を向ける人は非常に少ない状況だった。
- ・子どものむし歯半減等を目標とした歯科保健対策を行政や歯科医師会、大学、教育委員会等が一丸となって推進

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

子どものむし歯予防

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

#### (1) 学校等における子どものむし歯予防の取組

##### ① 学校等におけるフッ化物洗口の実施

- ・県は、市町村が行うフッ化物洗口の経費の一部を補助(むし歯予防事業補助金:昭和56年～)
- ・県立学校でのフッ化物洗口の推進(教育委員会)

##### ② 学校と歯科診療所との連携によるむし歯予防を全県で展開 むし歯になりやすい子どもに対し、予防のために学校が医療機関への受診勧奨を行う。

##### ③ 学校等における給食後の歯磨きや歯科保健指導 (%)

平成29年度	保育所・幼稚園等	小学校	中学校
フッ化物洗口	73.6	89.4	47.3
歯みがき(給食後等に実施)	94.7	95.6	72.4
歯科保健指導	86.6	99.2	94.1

#### (2) 歯科疾患実態調査(昭和55年～)

毎年、県内の学校等における歯科保健対策の取組状況及びむし歯有病状況を調査し、施策の評価、検討を行う。

【対象】保育所、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校の全施設

## 事業の成果等

- ・平成29年12歳児一人平均むし歯数が全国最少(18年連続)第1位/新潟県0.4本、愛知県0.4本(全国平均:0.82本)
- ・むし歯のない12歳児の割合は過去最高  
昭和55年:6.8% → 平成29年:82.1%
- ・全30市町村でフッ化物洗口を実施(一部含む)
- ・全国初の「歯科保健推進条例」を制定(平成20年7月)
- ・市町村歯科保健計画が全30市町村で策定

## 予算推移

予算の推移(むし歯予防事業補助金・歯科疾患事態調査・教育委員会予算)

- ・平成28年:15,784千円
  - ・平成29年:15,013千円
  - ・平成30年:21,015千円
- (一財・国費)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

- ・中学校でのフッ化物洗口等の取組が少ない
- ・12歳から17歳の間でむし歯は増加する。  
(むし歯のない17歳の割合:61.2%(H29))

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援  
小・中学校等におけるむし歯予防対策の主な実施主体である市町村への補助金制度を国へ要請したい。

# 運動習慣・食生活の改善 「IoTを活用した運動習慣定着支援モデル事業【富山県】」 \*

## 取組の背景

- ・20歳～50歳代の働き盛り世代の運動習慣者の割合が低い
- ・特に無関心層をターゲットに、「日常生活の中」において「楽しみながら」「継続して」健康づくりに取り組める環境づくりが必要
- ・企業における「健康経営」の推進

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

働き盛り世代の運動習慣の定着

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・ウェアラブル端末を活用して平均歩数の増加とBMI値の減少を目指す企業チームの対抗戦「100日健康運動会」を開催
- ・歩数データ等をもとに保健師等が運動実践を継続的にサポート

## 事業の成果等

- ・25社234名参加
- ・BMI25以上の62名が平均1.2kg体重減少したほか、運動以外にも食事に気を付けるようになったケースも見られた。

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成29年:3,455千円(一般財源)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

IoT端末等の経費負担のあり方が課題(企業負担、個人負担など)

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

平成29年度に地方創生推進交付金(横展開)の交付不採択となり、恒久的な補助制度を創設して後押しすることを要請したい。

**富山県**  
IoTを活用した運動習慣定着支援モデル事業

**100日健康運動会**  
参加企業募集!  
参加費無料

健康経営の取組みをお考えの企業の方必見!

職場の仲間と一緒に楽しく健康づくりませんか?

**実施期間** 平成29年9月1日(金)から12月9日(土)までの100日間

**参加定員** 20社(1チーム5~15名程度)  
※1社1チームのみの参加をお願いします。

**申込締切** 平成29年7月14日(金)

**参加特典・その1** 最新のウェアラブル端末を利用  
Fitbit Zip  
※スマートフォンと連携し、歩数や距離、消費カロリーも24時間自動記録

**参加特典・その2** 医療スタッフによるサポート(メール等で健康情報配信)

**参加特典・その3** ランキング上位3チームを表彰(副賞あり)

チームメンバー 励まし合い 取組もう!

チームの運動成果を「見える化」

順位	チーム名	歩数平均
1位	ネリオンズ	13,286歩
2位	なごいBREECO	13,012歩
3位	アニマート製菓(株)	12,748歩
4位	日シグイ 製菓	12,473歩
5位	三基が元氣	11,617歩

### 取組の背景

- ・県民の1日あたりの野菜摂取量は、目標値350gに対して280gとあと70g不足している状況
- ・特に20歳～50歳代の働き盛り世代の野菜摂取量が低い

### 事業概要(取組の特長)

#### 1. 事業目的

家庭における野菜摂取1日350gの目標達成に向けた普及啓発を県内全域で実施し、県内の機運を醸成

#### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

##### (1)家庭での野菜摂取を促進するための店頭キャンペーン

野菜の日(8月31日)に合わせて、野菜を販売する小売店(スーパー、コンビニ、八百屋)の店頭において、家庭での野菜摂取を促進する普及啓発を実施

##### (2)ウォーキングイベント会場での野菜摂取PRの実施

富山県民歩こう運動推進大会など県主催のウォーキングイベントにおいて、参加者へのインセンティブを兼ねて、野菜350gの目安を実感してもらい野菜摂取UPにつなげるため、県産野菜350gセットを配布



### 事業の成果等

- ・協力店舗数 623店舗
- ・独自に野菜メニューの試食会を開催したり、食品メーカーと協力してキャンペーンを開催するなど機運が高まる。

### 予算推移

#### 予算の推移

- ・平成29年:3,600千円(一般財源)
- ・平成30年:5,000千円(一般財源)

### 事業推進上の課題等

#### <事業推進上の課題>

野菜摂取量の向上に向けて更なる普及啓発が必要

#### <横展開に向けての提言>

○規制緩和 なし

○財政支援

平成29年度に地方創生推進交付金(横展開)の交付不採択となり、恒久的な補助制度を創設して後押しすることを要請したい。

# 運動習慣・食生活の改善 「食の健康づくり推進事業【富山県】」 \*

## 取組の背景

- ・県民の1日あたりの野菜摂取量は、目標値350gに対して280gとあと70g不足している状況
- ・食塩摂取量は男性11.0g、女性9.1gであり、1日あたりの望ましい食塩摂取量となる男性8.0g、女性7.0gを上回っており、あと2~3g程度の減塩が必要

## 事業概要(取組の特長)

1. 事業目的  
「外食」における食生活改善の環境づくり
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)  
野菜たっぷり、減塩、シニア向けメニュー等を提供する飲食店を「健康寿命日本一応援店」として登録、各地域の優良モデルを月刊情報誌に30店掲載

## 事業の成果等

- ・登録店舗数 196店舗
- ・応援店への参加を機に健康に配慮した独自メニューを考案する店舗あり

## 予算推移

- 予算の推移
- ・平成29年: 11,000千円(一般財源)
  - ・平成30年: 5,700千円(一般財源)

## 事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞  
大型チェーン店など全国規模での飲食店における登録が課題

＜横展開に向けての提言＞  
○規制緩和 なし  
○財政支援  
平成29年度に地方創生推進交付金(横展開)の交付不採択となり、恒久的な補助制度を創設して後押しすることを要請したい。

## 取組の背景

・食塩摂取量は男性11.0g、女性9.1gであり、1日あたりの望ましい食塩摂取量となる男性8.0g、女性7.0gを上回っており、あと2~3g程度の減塩が必要

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

食塩摂取量を減少させることを目的に、幼少期から薄味になれるため、学校給食パンの減塩化を図る。

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・平成28年4月から県内の公立小中学校272校における給食パンを15%減塩化(2.0g/食→1.7g/食)(米粉パンを含む米飯給食の入善町を除く)
- ・幼少期から塩分の少ない味に慣れてもらい、将来の健康増進につなげる



## 事業の成果等

・米飯給食の入善町を除く県内14市町村の公立小中学校272校において、平成28年4月から給食パンを15%減塩化

## 予算推移

予算の推移  
なし

## 事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>  
なし

<横展開に向けての提言>  
○規制緩和 なし  
○財政支援 なし



## 取組の背景

- ・20歳～50歳代の働き盛り世代の運動習慣者の割合が低い
- ・特に無関心層をターゲットに、「日常生活の中」において「楽しみながら」「継続して」健康づくりに取り組める環境づくりが必要

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

主に働き盛り世代に対する健康づくりを支援することを目的として、スマートフォン歩数計アプリを使用した健康ポイント事業を実施

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

(1) 前期(5～9月)と後期(10～2月)の2部制により実施  
[ポイント付与]

- ・毎日の体重チェック 1日5Point
- ・歩数目標達成ポイント 1日20Point(半分達成10Point)
- ・健康クイズ 1日5Point
- ・健康診断受診 1回100Point

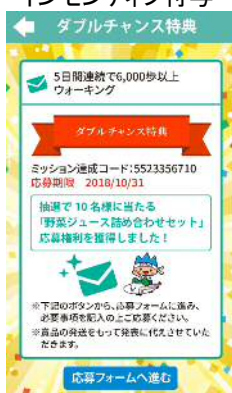


(2) 協賛企業によるインセンティブ付与

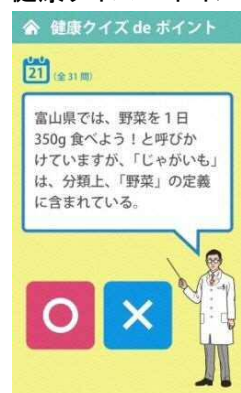
健康ポイント画面



協賛企業による  
インセンティブ付与



健康クイズdeポイント



健康診断受診



## 事業の成果等

- ・アプリ利用者数(ダウンロード数) 7,074件(平成31年1月28日現在)
- ・運動習慣者の割合が最も低い40歳代が最多利用
- ・歩数状況を集計(H29.9～H30.2)したところ、1日9,000歩以上の利用者が24.8%

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成29年: 10,000千円(一般財源)
- ・平成30年: 8,000千円(一般財源)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

利用者の更なる拡大が必要

### <横展開に向けての提言>

○規制緩和 なし

○財政支援

平成29、30年度に地方創生推進交付金(横展開)の交付不採択となり、恒久的な補助制度を創設して後押しすることを要請したい。

# 運動習慣・食生活の改善 「いしかわヘルシー&デリシャスメニュー普及事業【石川県】」

## 取組の背景

- ・主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上、ほぼ毎日とっている者の割合が半数に満たない
- ・野菜摂取量が350gに到達していない
- ・食塩摂取量が全国よりも多い

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

「食」を通した生活習慣病予防⇒健康寿命の延伸

県で開発した「いしかわヘルシー&デリシャスメニュー」を『外食』『中食』『内食』の全ての食事の機会への普及を図り、食を通した生活習慣の改善に総合的に取り組む。

<いしかわヘルシー&デリシャスメニューの基準>

エネルギー控えめ	600kcal以下
塩分控えめ	3g以下
野菜たっぷり	150g以上

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

#### ①外食(社員食堂等)への普及

社員食堂等でいしかわヘルシー&デリシャスメニュー又はその基準を満たす食事の提供を推進

#### ②中食(総菜等)への普及

スーパーマーケットでの総菜販売、レシピカードの配布

#### ③内食(家庭向け)への普及

・若者世代向けに手軽にできるいしかわヘルシー&デリシャスメニューチラシの作成・配布

・食生活改善推進員による料理教室の開催

#### ④外食・中食への普及～野菜1品プラス運動～

普段の食事に野菜を1品追加することを啓発

## 事業の成果等

- ・県内全市町で食生活改善推進員による料理教室を開催  
平成29年度:計67回、1,277名が参加
- ・スーパーマーケットでの総菜販売日数の拡大  
平成29年度:28日、平成30年度:56日(1月現在)
- ・社員食堂でのメニューの基準を満たす食事の提供  
平成30年度:県庁内食堂で9日間(1月現在)

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成28年:3,000千円(一財)
- ・平成29年:2,300千円(一財)
- ・平成30年:3,500千円(一財)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

いしかわヘルシー&デリシャスメニューを日々の食事に取り入れてもらうには、提供する食堂・店舗等の更なる拡大が必要。

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

# 運動習慣・食生活の改善 「企業の「健康経営」総合推進事業【石川県】」 \*

## 取組の背景

- ・健康寿命の更なる延伸のためには、食と運動の課題の多い働く世代の健康づくりが重要である(運動習慣が少ない、食塩摂取量が多い、野菜摂取量が少ない)
- ・企業において「健康経営」の考え方が注目されていることから、これを支援することで働く世代の健康づくりを推進する。

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

保険者等と連携し、中小企業の健康経営の推進することで、働く世代の健康づくりを支援し、健康寿命の延伸を図る。

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

健康経営の推進のため、経営者への意識啓発、実践活動への支援、顕彰、普及まで総合的な支援を行う。

意識啓発	健康経営セミナーの開催	「健康経営」の意義や具体的な取り組み、成果などについての理解を推進するため、経営者・健康管理担当者向けにセミナーを開催
	「いしかわ健康経営宣言企業」認定	職場における「健康経営」の実践を後押しするため、健康経営に取り組む企業を認定 ※保険者と連携
取組支援	働く世代の健康づくり支援事業	食と運動を中心とした健康づくりの取組にかかる経費の一部を補助 【補助率】1/2かつ上限30万円 【補助対象経費】備品購入費、研修会開催費(講師謝金、会場費等)等
	企業対抗型健康づくり事業	複数企業で競い合うことで、食と運動による健康習慣を定着 【期間】3ヶ月間 【内容】5～15名のチームで参加登録し、食と運動の取組状況をポイント換算ランキング上位を表彰
	出前講座の開催	企業の依頼に応じて、保健師、管理栄養士等を派遣
顕彰	いしかわ健康経営優良企業表彰	宣言企業の中から、特に優れた取り組みを行う企業を表彰
普及	事例集の作成	県内の先進事例をまとめた事例集を作成し、他企業へ横展開

## 事業の成果等

- ・健康経営に取り組む企業の増加  
いしかわ健康経営宣言企業の認定 202社(H31.1月末)
- ・企業における健康づくりの取組を支援  
働く世代の健康づくり支援事業 補助企業8社  
企業対抗型健康づくり事業 参加企業 32社297名

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成30年:8,000千円 (平成30年度新規事業)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

- ・健康経営に取り組む企業をさらに増やす必要がある。
- ・いしかわ健康経営宣言企業が、自主的に継続した取組を実施していけるよう取組支援を強化していく必要がある。

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

# 運動習慣・食生活の改善 「ふくい健幸美食 Next stage 事業【福井県】」

## 取組の背景

- ・働き世代の男性で、メタボ割合が増加傾向にある
- ・20歳代で、やせの割合が男女ともに増加傾向にある
- ・高齢者世代で、低栄養の者の割合が増加傾向にある
- ・共働き世帯割合が全国一高く、惣菜の支出額が全国一多い

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

「ふくい健幸美食」の普及による、県民の健康課題の改善に向けた適切な食生活支援

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

・メタボ対策として、低塩分で野菜を多く使用した定食や、衣を薄くした揚げ物など、県独自の認証基準を満たすメニューを「ふくい健幸美食」として認証

・また、若者世代や高齢者世代の低栄養対策として、不足しがちな栄養素や食材を強化したモデルメニューの開発・普及

・食品事業者等で構成する協議会を立上げ、県民の健康課題の共有と、食環境のあり方について検討

・食生活改善推進員が、昼休みの時間などに事業所を訪問し、肥満ややせの予防についてリーフレットを用いたミニ講座や減塩の野菜料理の試食、みそ汁の塩分濃度の測定等を実施

(店) 認証メニュー提供店舗数の推移



認証マーク

## 事業の成果等

- ・「ふくい健幸美食」認証メニュー数：287メニュー(H29)
- ・「ふくい健幸美食」認証メニュー提供店舗数：290店舗(H29)
- ・「ふくい健幸美食」売上食数：8日間で18,526食(92店舗分)
- ・食品事業者の事業参加前後における意識の変化
  - ◆ お客さんの健康のためにヘルシーメニューを提供したいと思う  
(参加前) 61% → (参加後) 79%
  - ◆ 自分は健康を意識した食生活をしている  
(参加前) 49% → (参加後) 65%
- ・食生活改善推進員による事業所訪問数：242 (H27~29の合計)

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成28年：2,496千円 (一財・国庫補助金)
- ・平成29年：2,496千円 (一財・国庫補助金)
- ・平成30年：2,052千円 (一財・国庫補助金)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

認証メニューをより多くの店舗で、年間を通して購入できる環境づくり

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援  
健康的な生活習慣づくり重点化事業(補助金)の恒久的な継続をお願いしたい。

# 運動習慣・食生活の改善「スニーカーBiz推進事業【福井県】」

## 取組の背景

- 歩数不足が本県の健康課題
  - ・生活習慣病の予防ラインである8000歩に満たない  
(男性7410歩:28位、女性6566歩:34位)

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

“スニーカーBiz”で通勤・勤務時間中の“歩く機会”の増加を促す

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ①誰にでもできる手軽な取り組み
  - ・通勤・勤務時間中に履く靴をスニーカーに象徴される歩きやすい靴に変えるのみ
- ②お金がかからない
  - ・スニーカーは大抵の者が既に所有しており、あるいは比較的安価で購入できる
- ③具体的な目標(プラス1000歩(10分間))を設定
  - ・1日8000歩を目指し、本県男女平均7000歩からプラス1000歩を呼び掛け
- ④幅広い世代や様々なTPOにあわせて取組みが可能
  - ・見た目はフォーマルながら歩きやすい“ビジネススニーカー”の着用で、年配の職員や会議がある日でも取組みが進む

## 事業の成果等

- 実践事業所数: 県内360事業所(H31.1月現在)
- 歩数増加効果
  - ・スニーカーBiz実践日は平均で約1300歩歩数増加  
(県職員12名が3か月間万歩計を着けて調査)
- 取組みの継続性
  - ・歩数増加効果を実感できること、およびその快適さからスニーカーBizをやめられなくなる職員が続出

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成29年: 376千円(一財)
- ・平成30年: 1,927千円(一財)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

全国でスニーカーBizの認知度や実践率が上がれば、あらゆる世代や職種で気兼ねなく実践が進む

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和: なし
- 財政支援: なし

# 運動習慣・食生活の改善 「清流の国ぎふ」野菜ファーストキャンペーン【岐阜県】

## 取組の背景

岐阜県の健康増進計画である「第3次ヘルスプランぎふ21」では、平成35年度の県民の野菜摂取量の目標値を、1日あたり350g以上としている。

※現在値 男性273g全国38位、女性257g全国33位

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

多くの野菜を摂取できる新たな食環境をつくり、野菜摂取の必要性を伝えることで、県民の野菜摂取量全国一位を目指す。

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

「野菜ファースト」をキーワードとして、県民の野菜摂取量の目標値(1日あたり350g以上)の達成と全国一位を目指し、食育関係団体や商業施設等と協働して、多くの野菜を摂取できる新たな食環境づくりや野菜摂取の重要性についての普及啓発を推進する。

野菜ファーストとは「いつもの食事に+(プラス)野菜1皿」、「食事の1番最初に野菜を食べましょう」、「野菜摂取量全国1位を目指しましょう」から、キャンペーンのタイトルとした。

#### (事業展開)

- ・道の駅、商業施設と協働したキャンペーンの展開
- ・農産物所管課等と連携したイベント
- ・小中学校と協働した情報発信
- ・Instagramによる情報の発信

## 事業の成果等

平成30年の啓発活動(含 取組み見込み)

道の駅 : 9か所  
商業施設 : 17か所  
大学食堂等 : 13か所

## 予算推移

予算の推移

- ・平成28年:平成30年度新規事業
- ・平成29年: //
- ・平成30年:2,800千円

## 事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

啓発や意識涵養に加え、企業との連携等、幅広い取り組みが求められる。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

# 運動習慣・食生活の改善「ふじ33プログラム【静岡県】」

## 取組の背景

静岡県の健康寿命はトップクラスだが、平均寿命と健康寿命との差は男性約8年、女性は約11年あり、健康で長生きするためには、さらに健康寿命を延ばす必要がある。

そのため、「運動」「食事」「社会参加」の3分野に着目し、働き盛り世代を対象としたプログラムを開発した。

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

働き世代からの健康づくりを支援するために、望ましい生活習慣の定着を図り、健康寿命の更なる延伸を目指す。

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

#### ふ 普段の生活で

#### じ 実行可能な

#### 3 「運動」・「食生活」・「社会参加」

#### 3つの分野の行動メニューを

#### 3 3人一組で、まずは3か月間

#### 実践する

※望ましい生活習慣の改善を目指すプログラムです。

☆3人(複数)で実践 ⇒ 継続率、達成率が高い

☆社会参加に着目 ⇒ 静岡県高齢者コホート研究結果から

☆とりあえず3か月 ⇒ 改善の成果が実感できる期間

### 3. 健康長寿プログラム推進委員会を設置

大学教授等の委員を委嘱し、プログラムの内容・普及方法や進捗管理を定期的実施



## 事業の成果等

### ○ふじ33プログラムの普及

〈目標〉2022年までに県内35市町で実施(第3次ふじのくに健康増進計画)→ H29年度までに35全市町で実施した。

事業所はH26~30年度まで毎年10~16箇所で開催した。

### ○ 教室参加者の変化

体力測定の数値、生活習慣(運動・食生活・社会参加)、主観的健康観の改善が認められた。

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成28年: 13,215千円の一部
- ・平成29年: 13,057千円の一部
- ・平成30年: 3,000千円の一部

## 事業推進上の課題等

### 〈事業推進上の課題〉

・健保組合や協会けんぽと連携し、事業所への普及をさらに進めていく必要がある。

・各事業所の健康課題に沿った視点でのプログラムを検討していく必要がある。

# 運動習慣・食生活の改善 「減塩55プログラム【静岡県】」

## 取組の背景

- ・脳血管疾患(脳出血)による死亡が全国より多い。
- ・食塩摂取量が多く、また目標量を上回っている。(国民健康・栄養調査)
- ・高血圧有病者が東部地域に多い。(特定健診データの分析)

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

脳血管疾患の減少を目的に、5年で5%の減塩を目指す。

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・「お塩のとりかたチェック票」の開発



QRコード

- ・「気づいて減塩」「気づかず減塩」の二本柱で取組の推進

気づいて減塩＝チェック票により自らの食塩摂取状況に気づき、減塩行動につなげる取組(ポスター、卓上ポップ、チェック票活用事例集の作成等)

気づかず減塩＝関心のない人でも減塩できる環境整備(給食施設におけるメニューの減塩化、しずおか健幸惣菜の普及啓発等)

## 事業の成果等

- ・お塩のとりかたチェック票 配布数 約162,000部
- ・食塩摂取量の簡便に把握できるチェック票及び地域診断のツールとして、健康福祉センターや市町、医療機関、給食施設等で活用されている。
- ・給食施設におけるメニューの減塩化が進んだ。

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成28年:6,000千円の一部
- ・平成29年:11,158千円の一部
- ・平成30年:1,500千円の一部

## 事業推進上の課題等

### ＜事業推進上の課題＞

チェック票を活用した「気づいて減塩」が進んでいる中、「気づかず減塩」となる環境づくりをさらに進めていく必要がある。



# 運動習慣・食生活の改善 「社内食堂等におけるヘルシーメニューの提供支援【静岡県】」

## 取組の背景

- ・成人1日あたり野菜摂取量は都道府県別で男性36位、女性41位
- ・食塩摂取量は男女とも目標値を超えている
- ・社員食堂(事業所給食)で提供される給食は1日99,325食
- ・調理食品購入金額は全国で静岡市1位、浜松市4位

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

働き盛り世代の食環境を支援するため、社員食堂やスーパーマーケットで提供ができるヘルシーメニュー(しずおか健幸惣菜)のレシピを募集し、普及・啓発する。

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・組み合わせることで栄養バランスのとれた食事となる「おかず」を「しずおか健幸惣菜」として、県独自の基準を設定した。
- ・社員食堂(給食施設)やスーパーマーケットの献立作成担当者から募集した基準を満たしたレシピを、レシピ集にまとめた。
- ・「しずおか健幸惣菜」であることがわかるマークを作成し、企業がシールやポスター等の啓発ツールに使用できるようにした。
- ・県庁内食堂で、毎月「しずおか健幸惣菜」を取り入れたメニューを提供し、職員や県民に啓発している。



## 事業の成果等

- ・第1回レシピ応募数 31レシピ(うちレシピ集掲載25レシピ)
- ・第2回レシピ応募数 38レシピ(うちレシピ集掲載29レシピ)
- ・レシピ集の配布等により、社員食堂・スーパーマーケットにおいて、しずおか健幸惣菜の販売が始まっている。

(平成30年度マークを活用した販売数)

スーパーマーケットでの提供	約1,400食
社員食堂での提供	約9,445食

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成29年: 1000千円(新規)
- ・平成30年: 1500千円

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

- ・継続的な提供に向けたレシピの増加、充実
- ・飲食店や弁当販売店等への展開方法

# 運動習慣・食生活の改善 「医農連携の健康づくり推進事業【奈良県】」

## 取組の背景

- ・本県の人口が減少に転じている中、高齢化率は上昇しており、平成37年には32.6%にまで上昇すると推計される中、健康寿命延伸に寄与する取り組みやすい健康行動を考える必要がある。
- ・農作業については、農林水産政策研究所等様々な機関が効果を発表し、一般的な健康づくりより飽きにくいとされているため、この健康行動の普及に取り組む。

## 事業概要(取組の特長)

1. 事業目的  
保健指導対象者等リスク保持者などを対象者とし、定期的に健康チェックを行いながら、農作業を行い、リスクの改善や重症化予防を図る。
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)  
市町村又は市町村と連携して事業を実施する団体(NPO法人等)に対して、農業を始めるために必要な農地賃借料、指導者謝金等の一部を補助する。(平成30年度より取組スタート)

## 事業の成果等

健康寿命の延伸と医療費適正化への寄与

## 予算推移

予算の推移

- ・平成30年度: 4,400千円 <補助率1/2>  
(補助金1,000千円/4ヶ所、事務費400千円)

## 事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・健康度の効果判定手法の検討

# 運動習慣・食生活の改善 「ウォークビズ&野菜摂取量アップ推進事業【徳島県】」

## 取組の背景

- ・平成5年から、平成19年を除く平成25年まで糖尿病死亡率全国ワースト1位。
- ・平成18～22年の国民健康栄養調査で野菜摂取不足の現状が明らかとなった。
- ・1日の平均歩数が全国平均よりも少ない。
- ・糖尿病を発症しやすい生活習慣(食べ過ぎ・運動不足)

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

運動習慣の定着化と望ましい食習慣の確立による健康寿命の延伸

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

① 県民総ぐるみによる「健康とくしま運動」とし、生産者から消費者まで、保育所・学校から事業所や医療福祉関係者まで多種多様な団体の参加と全庁挙げての推進体制の確立



②「とくしま野菜週間」に県下一斉集中啓発活動と「野菜摂取量アップ!チャレンジ事業」(H30.8～)の実施

③「ウォークビズ」県職員から全県展開へ(H30.7～)

・H31.1にはキックオフイベントを開催し、健康経営の観点から全県展開

## 事業の成果等

- ・野菜摂取量(国民健康・栄養調査結果より)

	平成22年	平成24年	平成28年
男性	245g(47位)⇒	262g(45位)⇒	313g(8位)
女性	241g(46位)⇒	264g(38位)⇒	309g(3位)
- ・健康とくしま応援団登録数  
1, 835事業所(平成31年1月末現在)

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成28年:8, 987千円(一財, 国庫)
- ・平成29年:8, 720千円(一財, 国庫)
- ・平成30年:7, 520千円(一財, 国庫)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

健康づくり施策を県民運動へと広げる体制ができてはいるものの施策の浸透や成果に現れるには、息の長い取組みが必要である。

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 健康立国のための健康づくり全般を支える環境整備や地域づくりを推進するためには、事業補助対象を細かく限定することなく、地方の実情に合わせ、自主性を尊重した柔軟に活用できる財政支援が必要である。

# 運動習慣・食生活の改善 「健康づくり協力店(三つ星ヘルシーランチ店)推進事業【香川県】」

## 取組の背景

- ・糖尿病死亡率が全国4位(H29人口動態統計)、糖尿病受療率が全国2位(H26患者調査)
- ・野菜摂取量は男女ともに全国平均を下回っている(H28県民健康・栄養調査)
- ・働き盛り世代の男性で肥満の割合が高い(H28県民健康・栄養調査)
- ・男性の約半数、女性の約3割は外食を週1回以上利用している。(H28県民健康・栄養調査)
- ・県民の半数以上は、飲食店に栄養バランスのとれたメニューが揃うことを望んでいる(H28県民健康・栄養調査)
- ・個人が継続的に糖尿病をはじめとする生活習慣を改善し、病気を予防するなど、積極的に健康を増進することが重要

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

県民の健康的な食生活をサポートするため、主食・主菜・副菜が揃い、野菜たっぷりのバランスメニューを提供する飲食店を、「健康づくり協力店 三つ星ヘルシーランチ店」として登録することにより、外食者のための食環境の整備を図る。

- (1)メニューの栄養成分表示
- (2)健康に配慮したメニューの提供(次の要件をすべて満たすこと)
  - ①主食、主菜、副菜がそろっていること。
  - ②エネルギーは、店の主な利用者の推定エネルギー必要量の概ね1/3程度であること。
  - ③野菜たっぷりメニューであること。  
(野菜・きのこ・海藻等の合計が120g以上又は副菜2つ(SV)以上のメニュー)
  - ④油・砂糖・塩はひかえめであること。
- (3)ヘルシーオーダーの実施
- (4)健康づくり情報の提供

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・登録証の発行・提示、ガイドブックの作成による県民への店舗利用促進活動への支援
- ・6月の「かがわ食育月間」、19日の「かがわ食育の日」において、三つ星ヘルシーランチ店にてキャンペーンを実施。

## 事業の成果等

登録店舗数 55店舗(H30.12月末)

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成28年:315千円
- ・平成29年:265千円
- ・平成30年:75千円

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

飲食店を利用する県民のニーズに応じ、事業内容を充実させ、登録店舗の更なる拡大及び県民への認知度向上を図る。

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

# 運動習慣・食生活の改善 「食の健康サポート店の登録推進【福岡県】」

## 取組の背景

- 本県の食塩摂取量は全国平均より多い。
- 野菜摂取量は全国平均を上回っているが、食生活上適正とされる目標量とは乖離。
- バランスのとれた食生活の改善に、継続して取り組んでいくことが必要。

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

県民の食を通じた健康をサポートするため、健康の維持・増進に寄与する外食・中食等の基準を定め、その基準を満たすメニュー(ヘルシーメニュー)を提供する飲食店等を「健康サポート店」とし、食環境の整備を図る。

(ヘルシーメニュー)

- ・野菜たっぷり(緑黄色野菜を含め2種類以上かつ100g以上)
- ・塩分ひかえめ(主食・主菜・副菜で食塩相当量2.5g未満)
- ・カロリーひかえめ(主食・主菜・副菜で450～650kcal程度)

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・登録証の発行・掲示による販売促進活動への支援
- ・6月の食育月間、11月の食育・地産地消月間において、県内各地で登録店舗と一体となったキャンペーンを展開。



H30.6月  
登録店舗で  
のキャン  
ペー  
ーの様子

## 事業の成果等

登録店舗数 1192店舗(H30年12月末)

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成28年度:538千円(国庫262 一財276)
- ・平成29年度:566千円(国庫276 一財290)
- ・平成30年度:838千円(国庫417 一財421)

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

インセンティブの充実により、登録店舗数の更なる拡大を図る必要があるほか、各登録店舗の情報発信力の強化を図る必要がある。

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

### 取組の背景

○本県は、週1回以上継続的に運動やスポーツに取り組んでいる成人の割合が36.3%と低い(全国平均42.5%)。  
 ○特に、20～40代のスポーツ実施率は、平均して27.2%と低い。  
 ○しかし、スポーツを実施していない20～40歳代全体の86.2%が実施(継続)意向をもっており、その中の59%が「仕事や家事・育児等で忙しく時間がなくできない」と回答している

### 事業の成果等

○スポーツになじみのない県民にスポーツに触れる機会を提供することができた。  
 (参加者の57%が日ごろスポーツを行っていない)  
 ○参加者の半数がスポーツ実施率の低い20～40であった。(参加者の49%が20～40代)

### 事業概要(取組の特長)

#### 1. 事業目的

スポーツを実施したいが実施できていない20～40代の県民をターゲットにスポーツを行うきっかけ(機会)を作る。

#### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

○6地区(福岡、北九州、北筑後、南筑後、筑豊、京築)にあるショッピングセンターにおいて、スポーツメニューの紹介や体験できるブースを設置。

#### 親子スポーツ体験

子ども: スポーツを気軽に楽しめるメニュー  
 親: ヨガ等の軽スポーツや子どもと一緒にできるスポーツメニュー

#### 仕事の合間や通勤時にできる

スポーツ体験  
 椅子に座って出来るストレッチや通勤時に行えるスポーツメニュー

#### スポーツの紹介

訪問者にヒアリングを実施し、課題に応じたスポーツメニューを紹介、スポーツに関する映像の上映、リーフレットの配布スポーツ用具、ウェア等の紹介

<実施主体> 各種スポーツメニュー及び指導者を有する団体

<実施場所> 県内ショッピングセンター及び商店街等

### 予算推移

#### 予算の推移

- ・平成28年: -
- ・平成29年: -
- ・平成30年: 4,215千円

### 事業推進上の課題等

#### <事業推進上の課題>

特になし

#### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

# 運動習慣・食生活の改善 「県庁みんなでラジオ体操 & Let's walk ふくおかプロジェクト【福岡県】」

## 取組の背景

- ・東京2020オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会の開催を2年前に控えている。
- ・「スポーツ立県福岡」の実現に向け、まずは県庁職員が率先して運動・スポーツに親しむきっかけをつくる。

## 事業の成果等

- ・午後の勤務開始に向け、心身のリフレッシュとなった。
- ・スニーカーの着用により、階段を利用する機会が増えた。
- ・期間終了後も一部の職員はスニーカー通勤を継続。

## 事業概要(取組の特長)

### 1. 事業目的

- ・東京2020オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会の開催2年前を記念した大会の気運醸成のため、オリンピックの開会式が開催される7月24日から、パラリンピック閉会式が開催される9月6日までの45日間、県庁職員を対象に、大会の気運醸成のために昼休みのラジオ体操の実施と、通勤時や勤務時に歩きやすい靴の着用を奨励する

### 2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・取組みの開始初日にキックオフイベントとして、福岡県からトップリーグを目指すチームの選手をゲストに招き、ラジオ体操を行う
- ・毎日12時50分から、「ラジオ体操第一」の全庁放送を行う。
- ・取組への関心を高めるため、ラジオ体操の放送冒頭に、東京2020大会関係者や福岡県ゆかりの著名人から、取組みへの応援メッセージを放送する。

鈴木 俊一 氏(東京オリパラ大会担当大臣)

谷口 亮 氏(東京2020大会マスコット作者)

柴原 洋 氏(福岡県スポーツ審議会委員、元プロ野球選手)

## 予算推移

予算なし

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

- ・ラジオ体操は昼休みに実施したため、職員のサービスの関係上、自主的・自発的な参加となった。

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

# 運動習慣・食生活の改善 「野菜摂取量増加に向けた『ベジ活』、減塩に向けた『へらしお』事業【宮崎県】」

## 取組の背景

- ・20歳から60歳代の男性の肥満者の割合が増加し、約4割を超えていることから、食事のバランスと内容を見直す必要がある。
- ・県民の1日平均野菜摂取量は278gと増加しているが、1日に必要とされる350gに達しておらず、74%の県民は野菜摂取量が不足している。
- ・塩分を摂り過ぎている県民の割合、1日平均食塩摂取量ともに増加がみられる。

## 事業概要(取組の特長)

1. 事業目的  
健康寿命の延伸に向けて、食環境の整備を図り、県民の「食」を通じた健康づくりをサポートする。
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
  - (1)「ベジ活」(※1) 県民の野菜摂取量の増加に向けた取組  
※1「ベジ活」:野菜(ベジタブル)を積極的に食べる活動
    - ①ベジ活応援店登録事業  
県民の野菜摂取に向けた取組を行う飲食店、弁当店及び総菜店を「ベジ活応援店」として登録。
    - ②ベジ活キャンペーン(平成30年度実施)  
ベジ活応援店のうち、飲食店でベジ活メニューを食べた来店者にプレゼント応募はがきを配布。
    - ③ベジ活LINEスタンプの発行(平成30年の実施)  
みやざき犬(宮崎県のゆるキャラ)と野菜をコラボレーションさせたLINEスタンプを発行。
  - (2)「へらしお」(※2) 県民の塩分摂取量の減少に向けた取組  
※2「へらしお」:塩分を減らす取組
    - 「へらしおキャンペーン」(平成30年度実施)  
県内店舗にて、減塩食品を陳列したへらしおコーナーの設置のほか、へらしおメニュー・総菜の開発を行う。

## 事業の成果等

- ・野菜摂取量(県民健康・栄養調査結果)  
H23年度:241g → H28年度:278g
- ・ベジ活応援店の増加(数字は各年度末の状況)  
H27年度:79件  
H28年度:31件(計110件)  
H29年度:17件(計127件)

## 予算推移

### 予算の推移

- ・平成28年:ベジ活3,238千円
- ・平成29年:ベジ活3,238千円
- ・平成30年:ベジ活2,762千円、へらしお1,034千円

## 事業推進上の課題等

### <事業推進上の課題>

- ・ベジ活応援店登録数が伸び悩んでいるため、インセンティブの充実等により、協力店舗数の更なる拡大を図る必要がある。
- ・ベジ活応援店、へらしお実施店舗等の取組について、県民への周知を図り、利活用を促進する。
- ・食環境整備の更なる充実

### <横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 国の補助制度の創設をお願いしたい。